



横須賀市

Yokosuka City

中東情勢に関する市内経済への影響と
支援策について

令和8年5月29日(金)
横須賀市長定例記者会見

1. アンケート調査の実施について

横須賀市では、中東情勢により市内中小企業にどのような影響が生じているか実態を把握するため、かながわ信用金庫および湘南信用金庫と合同で緊急アンケートを実施。

■実施時期

4月28日～5月末日

■アンケート回収方法

横須賀市内に本店・事務所を置く中小企業 570社（メールおよび郵送）

■市内回答企業数（5月28日現在）

191社（回答率33.5%）

企業規模：従業員20人以下の「小規模事業者」が全体の約63.7%を占める

主な業種：製造業（20.9%）、その他サービス業（15.2%）、

建設業（13.6%）、小売業（11.0%）など



2. 全体概要（速報 5月28日時点）

- ① 中東情勢の影響を現在受けていると回答した企業は55.8%、今後の影響を懸念している企業を含めると、全体の88.4%。
- ② 最も影響が大きい項目を1つ選択してもらったところ、物品が入手しにくい・できないと回答した企業が37.1%、次いで仕入れ等の価格上昇と回答した企業は25.1%。
- ③ 物品が入手しにくい・できないという回答は製造業、建設業や小売業に多い。価格の上昇はほぼすべての業種に及んでいる。

2. 全体概要（速報 5月28日時点）

④ 自由記述欄の特徴的な意見（抜粋）

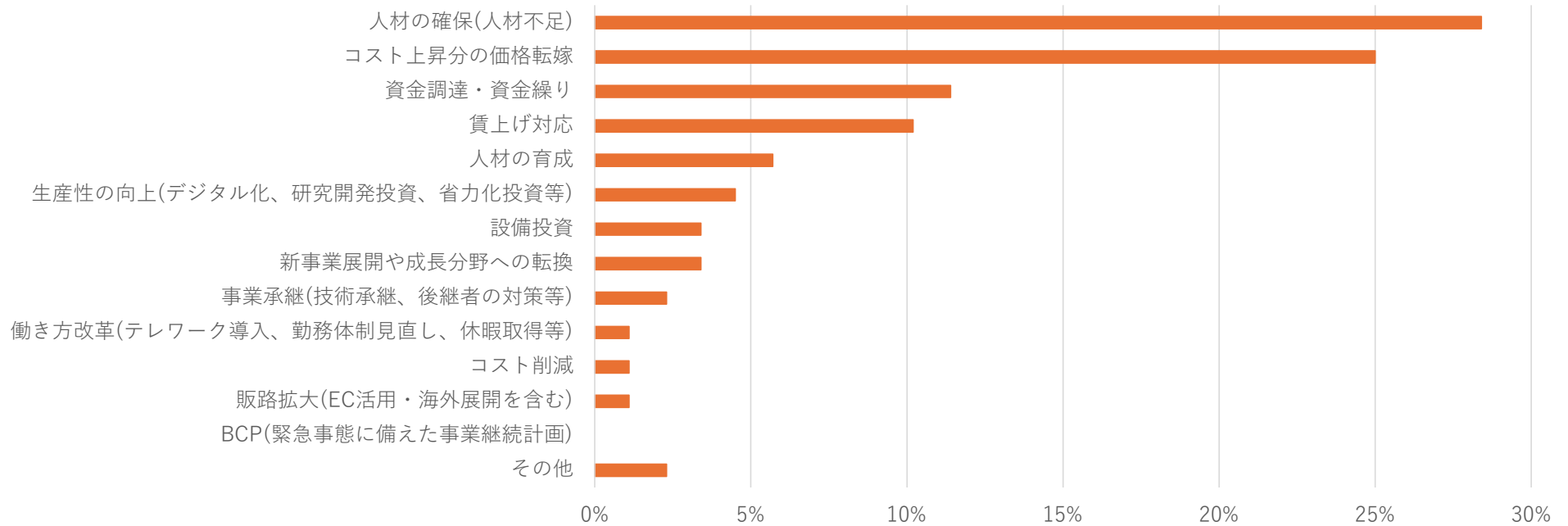
- ・ベニヤ材やフロア材が出荷停止となった。建築現場の完工の遅れ、着工できない案件が出始めている。今後の契約に影響が出ている。（建設業）
- ・接着剤やシンナーなどの材料が手に入らず工期に遅れがでている。（建設業）
- ・包材の納期遅延が生じ、包材によっては出荷制限がかかっている。（製造業）
- ・自社に部材不足はないが、次の工程を行う取引先が部材不足となっているため、製品を納品できず、一部の受注と生産を停止している。（製造業）
- ・商品圧送に使う資材全般、ナイロンポリ袋などの確保ができない。（小売業）
- ・エンジンオイルが出荷制限の連絡を受けた。（運送業・小売(ガソリンスタンド)）
- ・衛生に関する備品が出荷停止となり手に入らない。（医療）



2. 全体概要（速報 5月28日時点）

⑤ 現時点で影響が出ている企業で最も課題となっている項目（1つ選択）

現時点で影響が出ている事業者の抱える最重要課題(深刻も含む)



⇒特に資金繰りを重要視しているのは規模の小さな企業に多い。



2. 全体概要（速報 5月28日時点）

アンケートから見える傾向と課題

- ・ 資材高騰の影響は全業種に広がっていると見られ、価格転嫁と利益の圧迫が課題として浮上している。
- ・ 物品が入らないことが受注・生産に影響を及ぼし、資金繰りの悪化が懸念されている。

3. 市内企業向けの支援策

(1) 市内中小企業の資金繰りニーズに即応【拡充】

～総額8億円の新たな融資に対応～

信用保証料の全額補助（資金繰り支援） 6月補正予算 2,600万円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用）

今般の中東情勢の影響により、売上減少や利益圧迫に直面する中小企業の資金繰りを支援するため、新たに運転資金の融資を受ける際、企業が負担する**信用保証料を全額補助**します。

これにより、市内の中小企業の当面の資金繰りに必要な金額として、**総額8億円の新たな融資に対応**できると見込んでいます。

※「信用保証料」とは

中小企業が金融機関から融資を受ける際に、返済が困難となった場合に信用保証協会がその返済を肩代わりすることを保証する仕組みです。

中小企業は担保の代わりに信用保証料を信用保証協会に支払うことにより、融資を受けやすくなります。



3. 市内企業向けの支援策

• 補助対象

以下すべての条件を満たす事業者が対象です。

- ① 横須賀市制度融資のうち、次のいずれかを新たに利用する。
経営支援資金・小規模企業特別小口資金・経済変動対策資金
- ② 資金用途が運転資金である。
- ③ 中東情勢の影響による売上高等の減少がある。

• 補助率

【現行】 1/2（上限20万円） ▶ 【拡充分】 10/10（上限なし）

3. 市内企業向けの支援策

(2) 市が発注する事業について

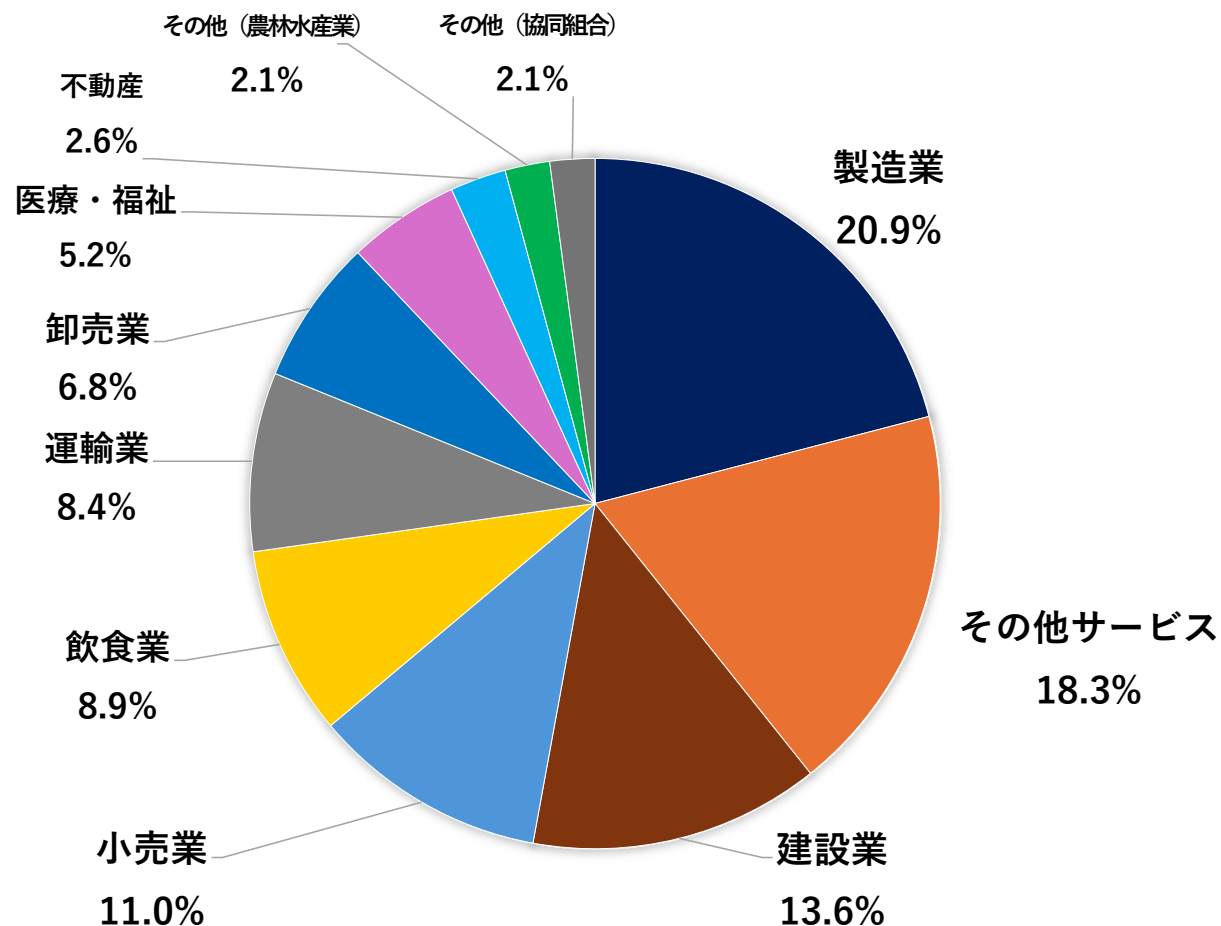
資材価格高騰・納期遅延のリスクに対する現時点での対応状況

- ① 石油製品等の取得単価見直し
 - ・ 石油、ガソリン 【3月第3週から対応済】
価格改定サイクルを月1回⇒週1回に短縮し価格変動にきめ細かく対応
 - ・ 液化石油ガス（LPガス）【今後対応予定】
- ② 工事資材高騰への対応【5月1日 契約課HPで周知済】
 - ・ 契約済のものは、単品スライドを活用（契約変更で対応）
 - ・ 今後発注するものは、最新の積算単価で発注
（契約後、更に高騰した場合もスライド適用可能）
- ③ 資材納期遅延への対応【5月1日 契約課HPで周知済】
 - ・ 柔軟な工期設定

(参考) アンケート経過データ (5月28日現在)

・回答191社の業種別内訳

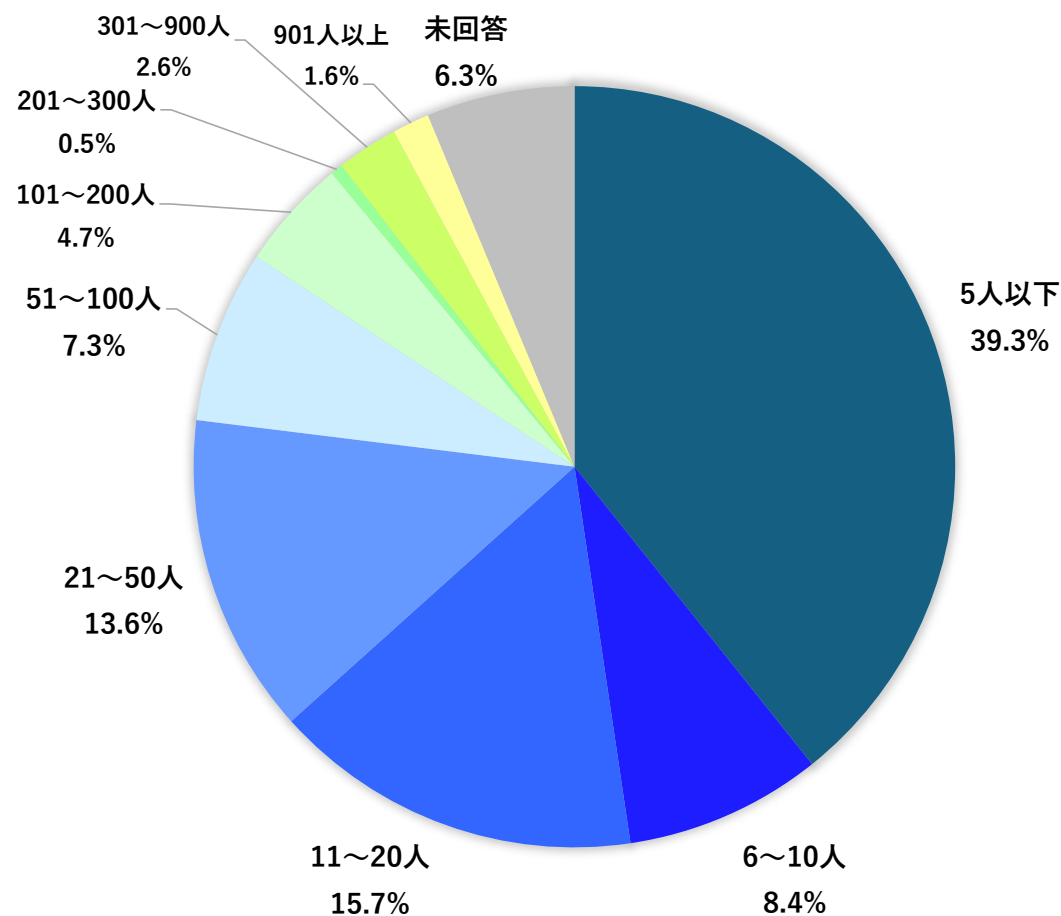
製造業	40
その他サービス	35
建設業	26
小売業	21
飲食業	17
運輸業	16
卸売業	13
医療・福祉	10
不動産	5
その他（農林水産業）	4
その他（協同組合）	4
合計	191



(参考) アンケート経過データ (5月28日現在)

・ 回答191社の従業員別内訳

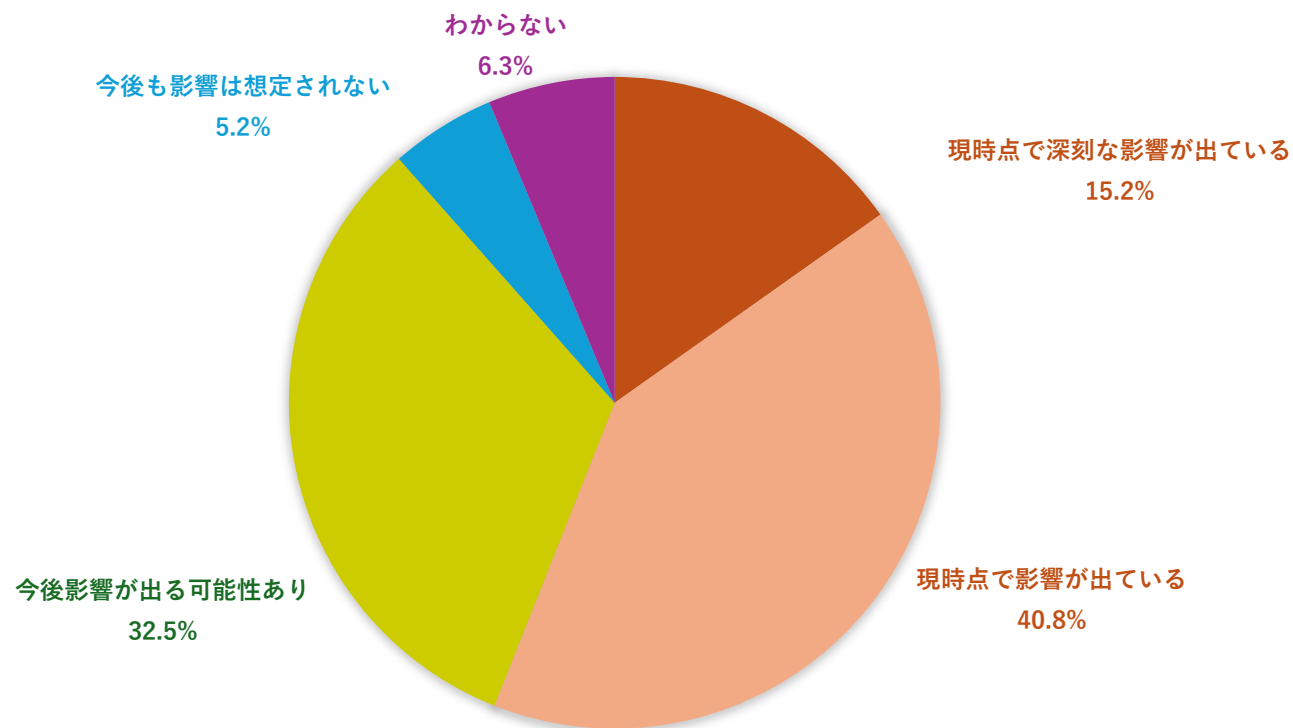
5人以下	75
6～10人	16
11～20人	30
21～50人	26
51～100人	14
101～200人	9
201～300人	1
301～900人	5
901人以上	3
未回答	12
合計	191



(参考) アンケート経過データ (5月28日現在)

・中東情勢の影響の度合い

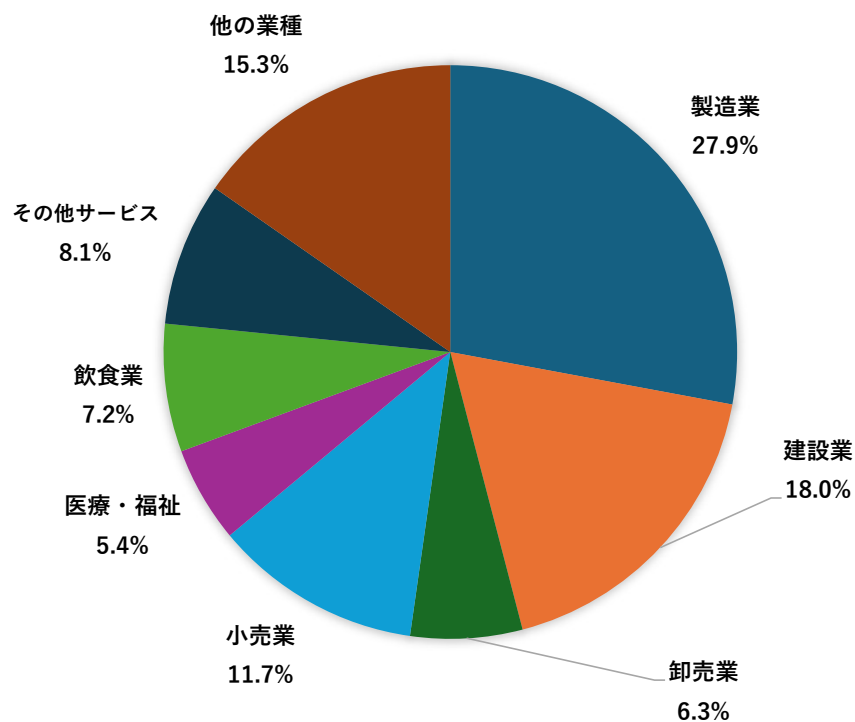
現時点で深刻な影響が出ている	29
現時点で影響が出ている	78
今後影響が出る可能性あり	62
今後も影響は想定されない	10
わからない	12
合計	191



(参考) アンケート経過データ (5月28日現在)

・物品が入手しにくいと回答した業種別内訳

製造業	31
建設業	20
卸売業	7
小売業	13
医療・福祉	6
飲食業	8
その他サービス	9
他の業種	17
合計	111



(参考) アンケート経過データ (5月28日現在)

・価格の上昇の業種別の表

製造業	9
建設業	5
卸売業	5
小売業	2
医療・福祉	3
その他サービス	5
他の業種	15
合計	44

